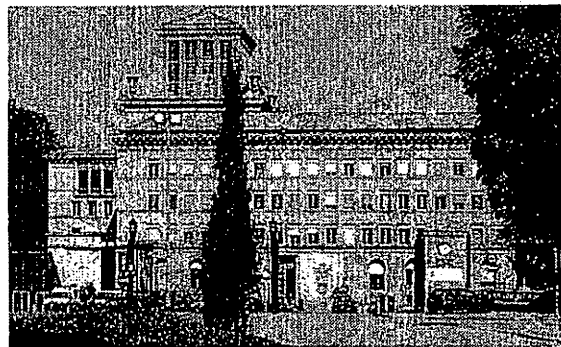


# デジタル通信革命の舞台裏

## 内海善雄 前IT-U事務総局長

—15—



ジュネーブにあるGATT(現WTO)の本部

ではない。しかし他の案件に資金供与を仰いでいる開発途上国は世銀の電気通信に関する政策指導に従わざるを得なかったのである。ところが、世銀がコンサルタントを雇って途上国を指導する電気通信自由化の内容が、WTOで合意されたものとは微妙に異なっていた。一例を挙げれば、独立規制委員会の設立である。WTOの合意では「規制機関は、サービス事業者から分離し、事業者のままであり、多力のある南米諸国では、より地方までサービスが行き届くよう、世銀が指導している。ユニバーサル・ファンドの創設や、漸進的な競争の導入など、国情に応じた政策がとられた。

無理な自由化強いる

アフリカ諸国は、冒頭の大発言のように無理な自由化を強いられた。その結果、市場は欧米資本に席巻される。WTOの合意では「規制機関は、サービス事業者から分離し、事業者のままであり、多力のある南米諸国では、より地方までサービスが行き届くよう、世銀が指導している。ユニバーサル・ファンドの創設や、漸進的な競争の導入など、国情に応じた政策がとられた。

# 好機を生かせなかった日本企業

その後、全加盟国の合意を取り付けると、自由化項目をパッケージで交渉するWTO交渉であるが、「基本電気通信交渉」では、この案件のみが交渉項目になり、いわゆる項目間の「取引」もなかった。これらの理由で、日本代表であった私を含む、ごく少数の者が主導によって、世の中での通信を自由化させるという意図があるが、いつの間にか、規制部門は「政府」から独立していき、独立規制委員会の設立が要求された。

このようにして形成された新市場で、欧米企業はもとより、韓国、シンガポール、タイなどのアジア企業も進出したが、日本企業は、ビジネス・チャンスを生かすことがなかった。

「電話の普及率が3%にも満たないこの国で、携帯電話会社が4社も競争している。だから、首都にしかサービスできない。2社でも多すぎることは分かっているが、世銀に指導されているから仕方ない」。

あるアフリカの国の通信大臣がIT-U事務総局長の私にこう嘆いた。おまけにこの国の独立規制委員会には、電気通信だけではなく、交通や電力も所管している。通信の専門家は誰もいない。

自由化の波、世界へ

日本の通信の自由化を追って12年後(1998年)、EU諸国が一斉に自由化を行った。そして、自由化の波は、またたく間に世界各

どころ、通信政策の根幹にかかわることが、通信に

まらざるに決まらねばならない者によって国際約束として決められ

ていく姿に驚愕した。

この「基本電気通信交渉」

を迫るとい性格のもの

であった私を含む、ごく少数の者が主導によって、世の中での通信を自由化させるという意図があるが、いつの間にか、規制部門は「政府」から独立していき、独立規制委員会の設立が要求された。



WTOと世銀の創った途上国市場

前記の4極の各国は、すでに自由化が規定路線であったので、交渉は、先進国が途上国に一方的に自由化

を迫るとい性格のもの

であった私を含む、ごく少数の者が主導によって、世の中での通信を自由化させるという意図があるが、いつの間にか、規制部門は「政府」から独立していき、独立規制委員会の設立が要求された。

このようにして形成された新市場で、欧米企業はもとより、韓国、シンガポール、タイなどのアジア企業も進出したが、日本企業は、ビジネス・チャンスを生かすことがなかった。

このようにして形成された新市場で、欧米企業はもとより、韓国、シンガポール、タイなどのアジア企業も進出したが、日本企業は、ビジネス・チャンスを生かすことがなかった。

(つづく)